分野別政策1 安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策 No. 1 危機管理・防災対策の推進

10年後のめざす姿
あらゆる危機事象に対して、市民・関係団体・事業所・行政などが連携し、組織的で、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制が確立されるとともに、市民の危機管理などに対する意識啓発が進むことで、市民の安全・安心を確保し、被害を最小に抑えることができる防災体制が整っています。また、風水害被害の未然防止に向け、土砂災害対策や治山・治水対策が図られています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 「防災」に関する市民満足度	19.2	%	目標値	21.0	21.0	21.0	21.0	30.0	40.0	→
			実績値	16.1	17.4	17.0				
2 自主防災組織化率	61.3	%	目標値	64.6	68.0	70.0	70.0	80.0	100.0	→
			実績値	66.6	67.5	67.6				
3 地域防災活動参加者数	5,725	人	目標値	5,920	6,100	6,100	5,100	6,700	7,500	↘
			実績値	5,870	1,942	3,848				

総合評価	住みよさ指標の状況
D	市民の災害に対する防災・減災への意識が高くなってきており、日頃からの備えやもしもの際の行動などの正しい知識を周知する取り組みが行われてきている。 地域防災活動参加者については、台風第21号の災害対応のため、河内長野市地域防災総合訓練等が中止になったことより、減少となったが、今後は、避難所運営訓練などに切り替えて安全で住み良い地域づくりを目指す。

平成30年度の方向性	災害時の食糧・生活必需品等の備蓄調達については、男女のニーズの違いなど、男女双方の視点やアレルギー対応等にも十分配慮して整備を進める。 また、各種ハザードマップについては、人的被害の軽減を図るため、行政と住民等とのリスクコミュニケーションツールとして有効活用していく。
平成30年度の成果	防災リーダー養成講座を開催し、地域の防災リーダーの育成を行い、自主防災力の強化を図った。また、各地域において自主防災組織と防災訓練を実施することにて災害時の行動を再認識し、地域全体の防災力の向上につなげた。 各種ハザードマップについては、地域の方々とのワークショップにより、過去の災害履歴の確認や危険個所の洗い出しを行い、マップを作成した。 災害を未然に防止するため、河川や水路の改修工事を実施した。
課題 (めざす姿との差)	家庭や学校、地域などにおいて、日頃からの災害への備えや緊急時の行動などを考えてもらい、地域の方々による取り組みにおいて自主防災意識のさらなる向上に取り組む。また、避難所の施設設備の充実が必要であり、平成30年大阪北部地震を受け、受援計画・業務継続計画を含む地域防災計画の見直しが急務である。
今後の方向性	災害時の食糧・生活必需品等の備蓄調達については、男女のニーズの違いなど、男女双方の視点やアレルギー対応等にも十分配慮して整備を進める。 各種ハザードマップについては、人的被害の軽減を図るため、行政と住民等とのリスクコミュニケーションツールとして有効活用していく。 施設整備については、避難所において、災害発生時の避難収容可能人数にあわせたトイレ設置が必要なことから、マンホールトイレの整備を計画的に行う。 地域防災計画については、受援計画・業務継続計画を含めた見直しを行う。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 災害ハザードマップ更新進捗率	100.0	%	設定値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○	✓
			実績値	100.0	100.0	100.0				
2 地域安全マップ作成団体数(累積)	-	団体	設定値	3	5	7	7	12	→	✓
			実績値	3	5	5				
3 衛星携帯電話配備数(計画台数6台中)	4	台	設定値	6	6	6	6	6	○	✓
			実績値	6	6	6				
4 災害時備蓄物資の備蓄率	78.0	%	設定値	88.0	94.0	96.0	98.0	100.0	○	✓
			実績値	92.0	94.0	96.0				
5 河川改修工事件数	6	件	設定値	3	3	2	1	3	○	
			実績値	1	2	3				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	防災ハザードマップの整備	【重点】【戦略】 危機管理課
	大阪府による土砂災害防止法に基づく基礎調査の結果、土砂災害警戒区域が大幅に増加したことをふまえて、最新のハザードマップを作成し、災害時に市民が素早く安全に避難できるようにする。	市民が災害時に適切な避難行動等がとれるよう、ハザードマップと災害時の備えなどを記載した防災情報に関するページの更新を行い、全戸配布と市ホームページへ掲載し、周知を図った。
2	地域版ハザードマップの作成	【戦略】 危機管理課
	大阪府が「土砂災害警戒区域」と「土砂災害特別警戒区域」として指定する地域において、地域の方々自らがワークショップにより過去の災害履歴、一時避難場所、避難経路をハザードマップにまとめ、災害に備える。	清水、日野地区において、住民主体のワークショップを通して地域版ハザードマップを作成し、地区内の居住者へ自治会経由で全戸配布を行った。
3	地域防災リーダーの養成(防災対策事業)	【戦略】 危機管理課
	地域防災リーダー養成講座を実施し、地域防災の中核となる人材を育成し、修了後には各地域の防災意識の啓発・防災活動を活性化することで、地域防災力の向上を図る。	防災リーダー養成講座を実施し、35名が修了した。 ・修了者合計:121名(平成28年度41名、平成29年度45名、平成30年度35名)
4	自主防災組織の育成及び充実・強化、自主防災協議会との連携強化	危機管理課
	大規模災害が起こった場合に、地域住民による自助・共助によって、生命と財産を守れるようにするために、自主防災組織の活動を支援する。	避難行動要支援者等の避難を円滑にするために必要な資機材を購入し、自主防災組織に貸与するとともに、使用訓練も同時に行った。
5	災害時備蓄物資の充実	【重点】【戦略】 危機管理課
	大規模災害に備え、地域防災計画に基づく災害時備蓄物資整備計画により、公的備蓄の必要量を確保するとともに、適時更新することで、日頃から非常時の備えを充実させる。	アルファ化米5,000食、7年保存クッキー2,000個、粉ミルク12缶、テント(仮設トイレ用)7張、毛布500枚、アルミシート1,100枚等を購入・備蓄した。

	普通河川の改修	公園河川課
6	普通河川の洪水による災害の発生の防止や軽減を図り、適正な河川利用及び流水の正常な機能の維持と、河川環境の整備と保全の向上を図る。	普通河川岩瀬川改修工事及び普通河川石見川改修工事を実施した。
	準用河川の改修	公園河川課
7	準用河川加賀田川において、市民が河川に親しむ際の安全性の確保と水辺環境の保全を図る。	準用河川加賀田川防護柵設置工事を実施した。
	排水路の改修	公園河川課
8	排水路における雨水による浸水を軽減し、流水機能が向上することで市民生活の安全と衛生的な生活環境の確保を図る。	小塩町排水路改修工事を実施した。
	用悪水路の改修	公園河川課
9	公共下水道の事業計画区域外の地域において、生活雑排水を速やかに排水することで、市民生活の安全と衛生的な生活環境を確保を図る。	石仏用悪水路改修工事を実施した。
	全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機の導入 【重点】	危機管理課
10	自然災害や北朝鮮によるミサイル発射等の危機事象に関する情報を発信するために必要な「全国瞬時警報システム(Jアラート)」の消防庁システムが更新されることから、新型受信機を導入する。	平成31年3月末の旧型受信機の運用停止に伴い、旧型受信機から新型受信機へ換装を実施。
	夜間視認型の避難所案内板の設置 【戦略】	危機管理課
11	避難場所の周知を図るため、災害種別図記号を用いて夜間でも視認できる案内板を設置する。	避難所案内看板(蓄光式)を23か所分23枚作成した。平成29年度からJIS規格ピクトグラムと蓄光の導入を行った。

分野別政策1 安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策 No. 2 消防・救急・救助体制の強化

10年後のめざす姿
大規模災害への対応も含め、市内全域で消火・救急・救助事案に速やかに対応できる体制が整備されるとともに、市民の防火意識向上や応急処置などの知識や技術が普及し、市民が安心して暮らしています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 「消防・救急」に関する市民満足度	28.6	%	目標値	29.6	26.8	31.3	28.0	33.6	38.6	↘
			実績値	24.5	30.2	26.3				
2 出火率(人口1万人当たりの出火件数)	2.88	件/万人	目標値	1.82	2.00	2.00	2.00	2.00	0	○
			実績値	1.47	2.33	1.42				
3 住宅用火災警報器設置率	82.0	%	目標値	85.0	86.0	87.0	90.0	92.0	100.0	↗
			実績値	84.8	86.0	86.3				
4 救命講習等の延べ受講者数	23,500	人	目標値	28,286	29,500	35,000	38,000	38,500	53,500	○
			実績値	28,421	32,394	36,327				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	市民意識調査による結果、市民満足度全体的には昨年度から低下しているが、消防・救急に関しては他の項目に比べ市民満足度及び重要度は高くなっている。また、住宅用火災警報器の設置率は目標値を下回っているが、関係機関と連携し普及啓発を実施することで年々上昇しており、火災予防を市民に意識づけることにより、出火率の減少につながっていることで目標を達成している。さらに救命講習等受講者は対象に合わせた柔軟な講習を実施することで幅広い年齢層の市民が受講でき、目標値を大幅に上回った。

平成30年度の方向性	地域まちづくり協議会と連携し、各自治会へ住宅用火災警報器の設置率向上に向けた普及啓発活動を展開するとともに、設置済世帯に対する適正な維持管理の指導を行い住宅火災予防の徹底を図る。 救急需要や高齢者の増加に伴い、救命率の向上には、バイスタンダーの養成や救命士の知識及び技能の向上が、必要不可欠である。幅広い年齢層に救命講習受講の機会を設け、救命講習のさらなる受講者を確保する。
平成30年度の成果	平成30年度は伸び悩む住宅用火災警報器設置率向上のため、石仏・天野・天見小学校区各自治会に対し、普及啓発と維持管理活動を実施した。 救命講習については、小・中学生をはじめ乳幼児の母親、自治会や事業所を対象に幅広い年齢層に対して実施し、3,933人が受講した。
課題 (めざす姿との差)	平成30年度に実施したアンケート調査において、住宅用火災警報器が普及しない要因については、危機感の欠如と設置費用の負担という経済的な理由が挙げられている。 また、救命患者等の救命効果を高めるため、市民の誰もが応急処置ができるよう、救命知識や技術の普及をさらに図る必要があり、救急車の適正利用及び予防救急への理解を市民に根付かせていくため、小中学校での応急手当普及啓発の機会を活用して、児童期から段階的な教育体制を確立していく必要がある。
今後の方向性	地域まちづくり協議会と連携して開催する説明会において、過去の火災事例や動画を活用して危機感を醸成し、加えて、自治会での共同購入を推進することで費用負担の軽減を図り、住宅用火災警報器の設置率向上を図る。さらには、住宅用火災警報器をすでに設置している世帯についても、電池交換等の適正な維持管理の指導を行っていく。 また、バイスタンダー(救急現場に居合わせた人)の心肺蘇生法実施率の向上のため、幅広い年齢層の市民に対し、救命講習を実施していく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 救急救命士の研修及び各種講習派遣者数	61	人	設定値	69	53	50	49	72	↓	
			実績値	57	55	49				
2 消防職員の研修及び各種講習派遣者数	136	人	設定値	143	142	140	144	150	↓	
			実績値	133	134	125				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	消防団員の規律及び技術の向上	消防総務課
	消防団員の規律及び技術を向上させ、消防体制の強化を図る。	平成30年4月16日から平成30年9月2日の大会日まで計55回、消防本部においてポンプ車操法訓練を実施した。
2	消防団資器材の整備	消防総務課
	消防団員の規律及び技術を向上させるため、訓練実施に必要な資機材の整備を行う。	ポンプ車操法訓練に必要な消防ポンプ車用吸管1本及びホース12本を購入し、事前訓練の充実を図った。
3	消防施設・設備の管理	警防課
	空気ボンベの充填装置の更新を行う。	永年使用し、老朽化した空気ボンベの充填装置を更新し、消防力の充実を図った。
4	防火水槽の設置	警防課
	防火水槽の劣弱な地域や都市基盤施設である公園等に耐震性防火水槽の設置を行う。	耐震性防火水槽の設計業務(1基)、設置業務(1基)の実施及び補強補修資機材(1基分)の購入を行い、消防水利の充実を図った。
5	消火栓の設置	警防課
	消火栓の劣弱な地域への新設及び水道給水管敷設替工事に合わせ、老朽化した消火栓の更新を行う。	消火栓の新設(1基)、本体更新(11基)及び修繕(1基)を実施し、消防水利の充実を図った。
6	消防車両等の整備	警防課
	常備消防主力機械(車両等)の計画的な更新を実施する。	消防ポンプ自動車2台を更新配備し、消防力の充実を図った。
7	住宅用火災警報器設置の促進	予防課
	住宅用火災警報器の設置率を100%にする。	平成16年の消防法改正により、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられており、河内長野市における住宅用火災警報器の設置率を向上させることを目的に、関係機関と連携を図りながら、平成29年度から5箇年で、市内全13小学校区において、地域まちづくり協議会や自治会主催の防火教室などを通じて住宅用火災警報器に関する説明会を開催する等、積極的な普及啓発活動を実施している。
8	応急手当の普及啓発による救命率の向上	警防課
	急病患者等の救命効果を高めるため、市民の誰もが応急処置が出来るよう、救命知識や技術の普及を図るとともに、救急車の適正利用及び予防救急への理解を市民に根付かせていくため、小中学校での応急手当普及啓発の機会を活用して、児童期から段階的な教育体制の確立を目指す。	平成30年度の救命講習受講者数は3,933名で、うち1,639名の小中学生に対し、受講者の年齢に応じた講習を開催し、幅広い年齢層の市民に応急手当の普及啓発を行った。

分野別政策1 安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策 No. 3 防犯対策の推進

10年後のめざす姿
市民の防犯意識や地域防犯力の向上と犯罪被害に遭わない、犯罪を起こさせない環境整備により、犯罪の発生や被害が減少し、大阪一犯罪が少ないまちとして、市民が安心して生活しています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 「防犯」に関する市民満足度	17.7	%	目標値	18.1	18.1	20.5	19.7	19.7	21.7	↘
			実績値	16.2	19.6	14.8				
2 刑法犯認知件数	1,015	件	目標値	1,002	700	650	600	950	850	○
			実績値	722	579	520				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	警察や防犯協議会等の関係団体の防犯活動をはじめ、防犯カメラの設置や特殊詐欺を未然に防止する通話録音装置の貸出し、また、警察署との協定の締結等に取り組んだことにより、刑法犯認知件数が減少するなど、大阪府内における刑法犯認知件数についても減少した。

平成30年度の方向性	犯罪のない明るく住みよいまちづくりを進めるため、市民と共に防犯協議会や警察とのさらなる連携強化を図り、防犯意識の向上と犯罪状況に応じた防止策を行い、大阪一犯罪の少ないまちをめざす。
平成30年度の成果	特殊詐欺を未然に防止するため、通話録音装置を、当初貸出し台数200台に加え20台追加購入し、貸出しを行い、また、防災行政無線を利用した犯罪被害防止のための広報活動を実施した。 また、安心して暮らせる犯罪の少ないまちをめざし、自治会等による防犯カメラの設置補助を進めるとともに、5ヶ年計画の防犯灯のLED化を完了させた。
課題 (めざす姿との差)	市内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、今後も安全・安心なまちをめざすため、警察や防犯協議会等の関係団体と連携し、犯罪の発生状況に応じた防止策を講じていく必要がある。 また、主要幹線道路での交通事故の発生は続いており、防犯カメラの設置が必要である。
今後の方向性	犯罪のない明るく住みよいまちづくりを進めるため、市民と共に防犯協議会や警察とのさらなる連携強化を図り、防犯意識の向上と犯罪状況に応じた防止策を行い、令和元年度及び令和2年度において30台の防犯カメラを計画的に設置することにより、大阪一犯罪の少ないまちをめざす。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 自治会設置防犯灯LED化率	40.0	%	設定値	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	○	✓
			実績値	64.9	84.1	100.0				
2 高性能カメラ設置累積台数(累積)	24	台	設定値	38	76	118	158	198	○	✓
			実績値	60	92	128				
3 公設防犯カメラ設置台数(累積)	5	台	設定値	15	19	19	34	34	○	✓
			実績値	19	19	19				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名 (所管課)	
	事業の目的	実施内容
1	警察、防犯協議会など関係機関との連携強化 危機管理課	
	犯罪のない明るく住み良い河内長野市を実現するため、警察や防犯協議会と密接に連携しながら、自主防犯意識の向上・啓発を行うことで、安全・安心な河内長野市を目指す。	河内長野防犯協議会に委託し、犯罪状況に応じた防止策の推進、自主防犯活動指導事業、広報・啓発活動などを実施した。
2	防犯カメラの設置補助 【戦略】 自治協働課	
	市内の街頭犯罪、侵入盗等の未然防止を図るため、自治会に対し防犯カメラの設置補助を行うことにより、市民誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	防犯カメラの設置を行う自治会に対し、設置にかかる補助を行った。 ・11自治会:36台
3	防犯灯のLED化 【戦略】 自治協働課	
	自治会・町会などの防犯灯管理費削減及び人的負担の軽減並びに市の関連経費の削減を図り、さらには環境負荷の軽減、消費電力の削減を図るため、平成26年度から5年間で自治会等管理の防犯灯についてLED化を推進する。	自治会等管理の防犯灯のLED化工事を行った。 ・18自治会:1527灯

分野別政策1 安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策 No. 4 交通安全対策の推進

10年後のめざす姿
市民の交通安全への意識が高まり、交通ルールの遵守や交通マナーが向上するとともに、交通安全施設が整備されることにより、交通事故発生件数が減少し、交通事故のない安全・安心・快適に暮らせるまちとなっています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 「交通安全」に関する市民満足度	15.8	%	目標値	16.3	13.1	17.2	14.8	18.3	20.8	↘
			実績値	12.6	16.7	14.3				
2 交通事故発生件数	411	件	目標値	407	374	361	360	391	370	↗
			実績値	378	365	364				

総合評価	住みよさ指標の状況
D	河内長野警察署、河内長野交通安全自動車協会と協力し、全国交通安全運動期間等を通じて粘り強く交通安全啓発活動を行ったことにより、市民満足度は目標値を下回ったものの、交通事故発生件数は抑制することができた。

平成30年度の方向性	交通事故防止のためには、一人ひとりの交通安全意識やマナーの向上が重要であることから、河内長野警察署や関係者等と連携しながら、引き続き、粘り強く交通安全啓発活動を実施していく。
平成30年度の成果	河内長野警察署、河内長野交通安全自動車協会と協力し、粘り強く交通安全啓発に取り組んだ結果、市民満足度は目標値を下回ったものの、交通事故発生件数は抑制することができた。
課題 (めざす姿との差)	高齢者や自転車に関連する交通事故の増加が社会問題化していることから、高齢者等に対する交通安全対策の充実が喫緊の課題の1つとなっている。
今後の方向性	継続的な啓発活動は市民の生命を守るために重要であり、今後も警察や交通安全自動車協会と協力し、交通事故をなくす運動の取り組みを進める。また高齢者や自転車に関連する交通事故の増加に対応するため、ターゲットを絞った啓発活動等にも力を入れていく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 放置自転車撤去数	434	台	設定値	350	300	275	250	200	↗	
			実績値	312	307	276				
2 高齢者関連事故発生件数	149	件	設定値	148	139	143	148	142	↘	
			実績値	140	144	149				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	交通安全意識の啓発	都市計画課
	市民の交通安全意識を高め、交通ルールの遵守や交通マナーの向上を図るとともに、交通事故発生件数を減少させ、交通事故のない安全・安心・快適に暮らせるまちにする。	河内長野警察署、河内長野交通安全自動車協会と協力し、交通事故防止のため、市内各幼稚園・保育園・小学校での交通安全教室や春・夏の全国交通安全運動期間中の意識啓発に努めた。
2	安全・快適な道路の整備	道路課
	交差点の安全性向上と円滑な通行確保のため、歩道の段差改善や、側溝の蓋かけを実施する。	蓋つき側溝の整備や歩道の段差改善を2箇所を実施した。

施策 No. 5 消費生活の安定と向上

10年後のめざす姿
消費者教育や啓発、情報提供が進み、自ら考え行動する消費者が増え、消費生活に関するトラブルが減少しているとともに、必要に応じて各種の専門的な相談を受けることができる体制が整っています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 「消費者行政」に関する市民満足度	7.7	%	目標値	7.9	8.1	8.3	8.5	8.7	9.7	↗
			実績値	7.3	7.1	7.5				
2 消費生活講座受講者数	1,391	人	目標値	1,413	1,425	1,450	1,450	1,500	1,600	↘
			実績値	1,206	1,230	1,045				

総合評価	住みよさ指標の状況
D	消費生活に関する意識や知識の向上をめざし、市民講座やセミナー等、様々な啓発事業を実施した。さらなる消費者行政の充実に向け、若年者の参加をはじめ、子どもから高齢者まで、幅広い年齢層の意識啓発、消費者教育を推進する必要がある。

平成30年度の方向性	子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民に対して、消費者としての意識や知識の向上を図るため、社会情勢の変化や市民ニーズに応じた啓発情報を提供する。 消費者啓発事業及び消費者相談事業を円滑に実施するための体制を確保するとともに、相談を必要としている市民に利用してもらいやすいよう、機能の充実を図る。
平成30年度の成果	市広報紙やホームページ等において、消費生活に関する情報の発信、市民講座やセミナー等の開催など、様々な啓発事業を行った。 消費生活センターを開設・運営し、的確な情報提供を通じて啓発を行うとともに、様々な消費生活相談に対応するため、専門的な知識・経験を有した相談員を配置し、必要に応じて助言、あっせんを行った。
課題 (めざす姿との差)	様々な消費者啓発事業、消費生活相談事業等を実施しているが、社会情勢が変化する中、新たな課題に対応した啓発事業の実施や若年者への消費者教育の充実、また、消費者被害の救済につなげていくための関係機関との連携体制の充実が必要である。
今後の方向性	高齢化対応や成人年齢の引き下げなど、社会情勢の変化や市民ニーズに応じた啓発情報を提供する。 消費者啓発事業及び消費者相談事業を円滑に実施するための体制を確保するとともに、相談を必要としている市民に利用してもらいやすいよう、機能の充実を図る。

■ 施策の展開(主な取り組み)

事業名		(所管課)
No	事業の目的	実施内容
1	消費者啓発事業(啓発グッズ作製、啓発講座開催)	
	消費者が自らの被害を未然に防止し、安全・安心な消費生活を送ることができるよう啓発を行う。	自治協働課 市広報紙やホームページを活用した消費者啓発情報の提供、消費者啓発物品の作成及び配布、小学生消費者教室など、消費者の意識啓発や消費者教育を推進した。
2	消費者相談窓口事業	
	市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活センターの運営、消費生活相談体制の充実及び関係機関との連携・調整を行う。	自治協働課 消費者の安全確保に必要な情報の収集・提供を行うため、関係機関との連携など、消費生活相談体制の充実を図った。

施策 No. 6 地域福祉の推進

10年後のめざす姿
 少子・高齢化などにより、多様化する福祉ニーズに対応し、地域課題を市民自らが発見し、課題の解決に向けて、様々な主体が協力し、みんなで支えあうまちとなっています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 「地域の支え合い」に関する市民満足度	17.7	%	目標値	18.5	15.0	20.0	20.0	21.0	25.0	↘
			実績値	11.1	19.6	17.8				
2 地域福祉活動への延べ参加者数	65,135	人	目標値	65,500	67,000	67,000	67,000	67,000	70,000	→
			実績値	66,118	59,309	53,934				

総合評価	住みよさ指標の状況
D	「地域の支え合い」に関する市民満足度は若干減少したが、地域福祉活動の担い手である民生委員・児童委員や地区(校区)福祉委員をはじめ、生活支援コーディネーターを中心とした「協議体活動」を進めており、地域住民の支え合い活動の推進を図っている。 また、地区(校区)福祉委員会が実施する福祉サロン等の参加者数は減少しているが、サロンの実施場所等は増加しており、引き続き支援を行い地域の繋がりを強化することで、地域福祉活動の活性化を促進する。

平成30年度の方向性	社会福祉法改正に伴う「地域共生社会実現」の理念及び、平成28年3月に策定した「河内長野市第3次地域福祉計画・河内長野市社会福祉協議会第2次地域福祉活動計画」に基づき、各種施策・事業を実施する。 ・相談員の質の向上など相談・支援体制の充実を図る。 ・地域福祉活動の担い手の育成に努める。 ・住民や地域団体による支え合い体制を構築するため、「生活支援コーディネーター」を中心とした「協議体活動」を推進し、地域における生活支援関連資源の創出を進める。
平成30年度の成果	・相談支援体制の充実を図るため、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)2名の正職化を行った。 ・民生委員・児童委員の活動を広く周知し将来の担い手確保を図るため、大学生を対象としたインターンシップを受け入れる大阪府主催の「民生委員・児童委員活動の見える化プロジェクト」に参画した。 ・生活支援コーディネーターを中心とした協議体活動を進め、地域の「居場所」や「生活支援活動」、「移動支援の検討」など、地域における支えあい活動が充実した。
課題(めざす姿との差)	民生委員・児童委員や地区(校区)福祉委員などの高齢化に伴い、地域福祉活動の担い手不足への対応が重要な課題となる。 また、地域の課題に住民自らが発見・支えあい・解決していく体制の支援などが重要な課題となる。
今後の方向性	社会福祉法改正に伴う「地域共生社会実現」の理念及び、平成28年3月に策定した「河内長野市第3次地域福祉計画・河内長野市社会福祉協議会第2次地域福祉活動計画」に基づき、各種施策・事業を実施する。また、次期地域福祉計画策定に向け、地域懇談会や関係機関への意識調査などを実施する。 ・住民や地域団体による支え合い体制を構築するため、「生活支援コーディネーター」を中心とした「協議体活動」を推進し、地域における生活支援関連資源の創出を進める。 ・地域福祉活動の担い手育成に努める。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 民生委員児童委員の充足率	92.0	%	設定値	92.0	92.0	92.0	92.0	95.0	○	
			実績値	89.3	91.6	92.7				
2 市民後見人の受任者数	1	人	設定値	2	2	3	3	4	○	
			実績値	2	2	3				
3 市民集会への参加者数	405	人	設定値	273	280	280	280	280	○	
			実績値	273	280	350				
4 CSWの相談件数	3,332	件	設定値	3,400	2,500	2,500	2,500	3,500	↘	
			実績値	2,249	2,448	1,963				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	民生委員協議会への支援 地域福祉活動の主たる担い手である民生委員・児童委員の資質の向上、活動活性化を促進する。	高齡福祉課 民生委員児童委員協議会が研修・活動及び広報・啓発に努めたことに対し補助金を交付した。 ・相談件数:5,554件 ・広報紙「みじか」、機関紙「なごみ」の発行
2	地域コミュニティソーシャルワーカーの体制強化 地域の身近な相談窓口として、見守り・発見・つなぎ機能の強化を図り、地域福祉の向上を目指す。	高齡福祉課 CSW2名の正職化を行い、各種関係機関と連携を図り、地域における見守り・発見・問題解決に取り組んだ。 ・地域における相談件数:1,963件
3	生活支援体制整備事業 地域包括ケアシステム構築に向けて、地域における支え合い活動を促進する。	高齡福祉課 協議体で検討・協議する中で、生活支援の仕組みの立ち上げや居場所づくりの拡充につながった。
4	社会福祉協議会への支援 社会福祉協議会の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化を図ると共に、地域福祉の推進に寄与する。	高齡福祉課 地域福祉活動の推進・活性化のため、その中核的担い手である社会福祉協議会に対し、法人の運営経費や地域福祉活動等に係る経費を補助した。
5	地域福祉活動支援事業 社会福祉協議会の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化を図ると共に、地域福祉の推進に寄与する。	高齡福祉課 地域福祉活動の推進・活性化のため、その中核的担い手である社会福祉協議会に対し、小地域ネットワーク活動の地域福祉活動等に係る経費を補助した。

施策 No. 7 高齢者福祉の充実

10年後のめざす姿 高齢者が心身ともに健康でいきいきと暮らすことができる環境づくりが進み、地域の一員として活躍し、健康寿命が延伸するとともに、認知症や介護が必要な状況になっても住み慣れた地域で安心して生活ができています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 「高齢者にとっての暮らしやすさ」に関する市民満足度	13.3	%	目標値	13.6	10.0	14.8	14.0	15.0	20.0	↘
			実績値	8.2	14.6	12.4				
2 要介護認定を受けていない高齢者の割合	79.0	%	目標値	77.8	77.3	79.4	80.0	74.4	70.7	○
			実績値	79.1	79.5	79.9				
3 認知症サポーター数	5,102	人	目標値	5,700	6,300	6,900	7,500	8,100	12,000	○
			実績値	6,254	7,484	9,233				
4 60歳以上の高齢者の内、シルバー人材センター会員登録者の占める割合	2.1	%	目標値	2.1	2.2	2.3	2.0	3.0	5.0	↘
			実績値	2.2	2.2	1.8				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	介護保険法改正に伴う「介護予防・日常生活支援総合事業」のスタートに伴い、自立支援に視点を置いた介護予防事業を推進したことにより、要介護認定高齢者の上昇が抑えられた。 また、認知症高齢者等を支援する「認知症サポーター」の養成講座事業を積極的に実施・推進したことにより、地域・職域・小中学校等の幅広い市民階層に対する認知症理解が広がり、地域での支え手が増加した。

平成30年度の方向性	「第7期河内長野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、各種施策・事業を着実に実施する。 ・自立支援・重度化防止を重視した「介護予防・日常生活支援総合事業」を適正に実施する。 ・地域包括ケア体制の基盤を強化するため、医療と介護・福祉の専門職連携を強化推進する。 ・「新オレンジプラン」に基づく認知症高齢者支援施策を着実に実施・推進する。 ・住民や地域団体による支え合い体制を構築するため、「生活支援コーディネーター」を中心とした「協議体活動」を推進し、地域における高齢者のための生活支援関連資源の創出を進める。
平成30年度の成果	・「介護予防・日常生活支援総合事業」の制度運営を適正かつ円滑に行った。 ・「在宅医療・介護連携支援センター事業」を委託実施し、「地域ケア会議」、「ブルーカードシステム」の運営、「いきいきフェスタ」、「れんけいカフェ」、「プチれんけいカフェ」の開催、「多職種連携マガジン」の発行など、専門職の連携を推進するための各種事業を実施した。 ・「認知症支援専門員」を各地域包括支援センターに1名ずつ配置し、地域における支援体制づくりを進めた。また、「認知症初期集中支援事業」を実施するとともに、「認知症サポーター」や「認知症パートナー」など、地域における支援の担い手を養成した。 ・「生活支援コーディネーター」を中心とした「協議体活動」を進め、地域の「居場所」や「生活支援活動」などの新たな社会資源が増加した。
課題 (めざす姿との差)	社会保障制度の安定的な維持継続に向けて、2025年を目途とした地域包括ケアシステムの構築が求められている。本市では、地域包括ケアシステム構築に必要な資源や制度は既に出揃っているところであるが、今後、これらの連携を更に強化・推進することにより、システムの深化を進めていくことが課題となる。具体的には、自立支援と重度化防止の推進のために、リハビリ専門職と介護職の連携を強化すること、医療と介護・福祉の専門職の連携を円滑にする各種ツールの作成や体制づくりを更に進めること、また、住民や地域団体による支援活動の活性化・組織化などを進めていくこと、などが重要な課題となる。

今後の方向性	<p>「第7期河内長野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、各種施策・事業を着実に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援・重度化防止を重視した「介護予防・日常生活支援総合事業」を適正に実施する。 ・地域包括ケア体制の基盤を強化するため、医療と介護・福祉の専門職連携を強化推進する。 ・「新オレンジプラン」に基づく認知症高齢者支援施策を着実に実施・推進する。 ・住民や地域団体による支え合い体制を構築するため、「生活支援コーディネーター」を中心とした「協議体活動」を推進し、地域における高齢者のための生活支援関連資源の創出を進める。
--------	---

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 街かどデイハウス延べ利用者数	2,867	人	設定値	4,700	5,600	3,500	3,500	5,700	→	
			実績値	5,548	3,972	3,416				
2 地域福祉施設年間利用数	10,415	人	設定値	10,500	10,500	10,500	10,500	10,600	→	
			実績値	9,367	8,106	8,059				
3 福祉センター(地域福祉センター)利用者数	121,200	人	設定値	121,300	121,400	121,400	121,400	121,400	→	
			実績値	114,262	115,020	111,238				
4 老人クラブ団体数	86	団体	設定値	86	87	87	87	90	→	
			実績値	86	83	81				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
	在宅医療・介護連携の推進 高齢福祉課	
1	医療・介護・福祉に携わる多職種専門職の連携を推進する。	医療・介護職等を対象とした多職種連携研修会の開催や、医療・介護・福祉関係機関が連携し、健康や介護に関する啓発イベント(いきいきフェスタ)の開催、多職種連携推進通信の発行等を実施した。
	認知症施策の推進 【重点】 高齢福祉課	
2	認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援施策を推進する。	「本人ミーティング」(認知症当事者の会)の新規事業や「認知症サポーター養成講座」、「認知症パートナー」(認知症ボランティア)の養成、認知症の早期診断・早期支援に向けた「もの忘れ相談会」、「認知症初期集中支援チーム」の設置、また「認知症地域支援相談員」の設置等、国の「新オレンジプラン」に基づく認知症高齢者支援事業を着実に実施した。
	地域包括支援センター運営事業 高齢福祉課	
3	介護保険法第115条の46の規程に基づき高齢者が住みなれた地域で、自立した日常生活を可能な限り継続することができるよう、公平・中立な立場から、必要な支援を包括的・継続的に行うことを目的とする。	介護保険外のサービスを含む高齢者や家族に対する総合的な相談・支援、被保険者に対する虐待の防止、早期発見等の権利擁護事業、支援困難ケースの対応などケアマネジャーへの支援を実施し、地域住民の心身の健康の保持と生活安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援した。
	介護保険サービス基盤の整備 介護保険課	
4	特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)の待機者の解消を図るため、ショートステイ床の特別養護老人ホームへの転換を進める。	大阪府と設置基準を協議し、事業者への公募を行い、平成31年4月より3施設合計で72床の転換を進めた。

5	<p>介護予防・日常生活支援総合事業(訪問型、通所型サービス事業)の実施</p> <p>日常の生活行為に支障が認められる者または、そのおそれのある者を対象に、訪問介護・通所介護サービスを実施し、地域での自立した生活を継続できるようにする。</p>	<p>高齡福祉課</p> <p>介護保険法改正に伴う要支援認定者等軽度者の訪問介護・通所介護サービスについて、従来どおりの介護予防給付に相当するサービスを継続するとともに、利用者の状態や実情に応じて、住民主体や自立支援を重視した多様なサービスを新たに併せて実施した。</p>
6	<p>介護予防・日常生活支援総合事業の実施</p> <p>高齢者が要介護状態になることを予防するために、効果的な介護予防事業を推進する。</p>	<p>高齡福祉課</p> <p>認知機能低下を予防する「コグニで脳力アップ教室」や、地区福祉委員等と連携した「元気アップ教室」や「元気アッププラス教室」を実施するとともに、地域における自主的な活動を支援する介護予防ボランティア「元気アップフレンズ」を養成した。</p>
7	<p>介護予防事業の推進</p> <p>高齢者が、要介護状態になることを予防するために、自立支援・重度化防止の視点に立った効果的な介護予防事業を推進する。</p>	<p>高齡福祉課</p> <p>訪問型・通所型サービスを利用する軽度者の自立支援を促進するために毎週「自立支援会議」を開催し、個別のケアプランに対するリハビリ専門職からの指導・助言を行った。</p>
8	<p>生活支援体制整備事業の実施</p> <p>地域包括ケアシステム構築に向けて、地域における支え合い活動を促進する。</p>	<p>【重点】 高齡福祉課</p> <p>協議体で検討・協議する中で、生活支援の仕組みの立ち上げや居場所づくりの拡充につながった。</p>

【参考】 市民意識調査

施策評価の住みよさ指標のうち、各施策の「満足度」に関する指標は、毎年実施する「河内長野市民意識調査」をもとに算出しています。

(1) 市民意識調査の目的

市政に対する市民意識を把握し、施策推進のための参考資料とすることを通じて、市民ニーズの反映と、市民等の参画の機会拡充を図るものです。

(2) 市民意識調査の調査対象

18歳以上90歳未満の市民の中から無作為抽出した2,000人を対象に、郵送によりアンケート調査を実施しています。

(3) 満足度の算出方法

「非常に満足」、「やや満足」、「普通」、「やや満足」、「非常に不満」、「わからない」、「無回答」のうち、「非常に満足」または「やや満足」と回答した方の割合により、各施策の満足度を算出しています。

施策 No. 8 障がい者福祉の充実

10年後のめざす姿
障がいに対する理解がより一層深まり、社会全体で障がい者を支えるとともに、障がい者の自立と社会参加が進み、誰もが地域でいきいきと暮らしています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 「障がい者にとっての暮らしやすさ」に関する市民満足度	6.2	%	目標値	6.7	6.7	7.4	8.2	8.7	11.2	↘
			実績値	5.1	7.4	5.4				
2 訪問系サービスの利用時間数(年間)	83,010	時間	目標値	85,500	93,000	102,000	106,000	95,000	107,000	↗
			実績値	92,890	95,764	99,218				

総合評価	住みよさ指標の状況
D	障がい者支援事業所の増加や障がい福祉制度の周知が進むとともに、入浴・排泄・食事の介護など居宅における生活にかかる介護や移動に伴う援護などを受けることに対する利用者の意識の変化などにより、利用実績が増加している。

平成30年度の方向性	地域における住民相互のつながりを再構築することで支援の土台を作るとともに、公的支援の縦割りからの転換や地域を基盤とし、個人や世帯が抱える様々な課題に包括的に対応する支援体制の構築など複合的な課題の解決を図る支援体制などを整備することが求められている。
平成30年度の成果	障がい者の地域での生活を支援するため、必要な障がい福祉サービスの給付を行うとともに、地域生活支援をさらに推進する観点から、地域における相談支援機能などを充実させ、緊急時の支援体制の構築や地域における支援機関のネットワークづくりなどを進めているところである。
課題 (めざす姿との差)	これまで、高齢者・障がい者・子どもなど対象者ごとに支援を行っているところであるが、介護と育児を同時に直面する世帯や障がい児と要介護の親の世帯への支援など様々な分野の課題が絡み合って複雑化し、複合的な支援が必要な状況が見られ、様々な課題に包括的に対応する総合的な支援が必要となっている。
今後の方向性	地域における住民相互のつながりを再構築することで支援の土台を作るとともに、公的支援の縦割りからの転換や地域を基盤とし、個人や世帯が抱える様々な課題に包括的に対応する支援体制の構築など複合的な課題の解決を図る支援体制などを整備することが求められている。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 生活介護サービスの延べ利用日数(年間)	3,232	日	設定値	4,341	4,537	4,512	4,589	4,648	↗	
			実績値	4,204	4,346	4,460				
2 就労継続支援(A型)サービスの延べ利用日数(年間)	603	日	設定値	396	468	1,107	1,187	1,268	↘	
			実績値	868	973	842				
3 就労継続支援(B型)サービスの延べ利用日数(年間)	2,543	日	設定値	2,702	2,892	3,749	3,824	3,899	○	
			実績値	3,358	3,807	4,238				
4 共同生活援助(グループホーム)サービスの月平均利用者数	71	人	設定値	90	97	104	111	117	○	
			実績値	88	93	106				
5 移動支援(ガイドヘルパー)サービスの利用時間数(年間)	41,220	時間	設定値	42,665	43,561	51,667	53,887	56,107	→	
			実績値	46,561	52,468	46,858				
6 放課後等デイサービスの延べ利用日数(年間)	1,494	日	設定値	1,485	1,620	2,320	2,380	2,440	○	
			実績値	2,252	2,522	2,849				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	障がい者への理解を促進する取組	障がい福祉課
	障がい者理解を促進するため、講演会・研修会、作品展や街頭キャンペーン等の事業を行う。	街頭キャンペーンとして、河内長野駅で啓発物品(約2000個)を配布した。キャラバン隊として広報車で市内を巡回した。障がい者作品展(期間:12/4~6、場所:市役所 市民サロン)を開催した。
2	手話通訳者の養成や派遣	障がい福祉課
	聴覚障がい者の意思疎通支援のため、聴覚障がい者福祉指導員の設置、手話通訳・要約筆記者の派遣、手話・要約筆記奉仕員の養成等の事業を行う。	聴覚障がい者福祉指導員2名の配置、手話通訳・要約筆記者の派遣、手話・要約筆記奉仕員の養成等の事業を行った。 ・手話奉仕員養成講座受講者:基礎課程6名 ・パソコン要約筆記体験講座受講者:8名
3	地域生活支援拠点等の整備	【戦略】 障がい福祉課
	障がい者を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、本市・富田林市・大阪狭山市の3市で拠点整備を行う。	平成29年4月に、富田林市、大阪狭山市と共同で、体験の場の確保、緊急時の受け入れ先の確保、コーディネーターの設置などを主な機能とする地域生活支援拠点等を面的整備型により整備した。

施策 No. 9 社会保障制度の適正な運営

10年後のめざす姿
 社会保障制度に対する理解が浸透し、すべての市民が健康で安定した生活ができるよう、適正な制度の運営が行われています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 「社会保障制度」に関する市民満足度	7.7	%	目標値	8.8	8.2	8.3	8.5	8.9	10.2	→
			実績値	5.6	8.0	7.8				
2 国民健康保険料の収納率	93.7	%	目標値	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0	○
			実績値	94.8	95.8	96.3				
3 ジェネリック医薬品の普及率	49.1	%	目標値	60.0	70.0	72.0	75.0	80.0	80.0	○
			実績値	64.2	67.8	72.4				
4 生活保護の稼働世帯の割合	17.8	%	目標値	18.0	18.0	18.0	18.0	19.0	20.0	↘
			実績値	20.1	18.9	17.7				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	国民健康保険料の収納率指標は、きめ細かい納付相談や滞納整理によって、目標値を達成できた。 ジェネリック医薬品の普及率指標は、政府による広報や市からの通知により、ジェネリック医薬品への転換が浸透してきた結果、目標値を達成できた。

平成30年度の方向性	特定健診・特定保健指導、人間ドックの内容・実施方法の見直しや、ジェネリック医薬品の普及啓発を行うなど、保健事業の充実により国民健康保険医療費の適正化を推進していく。 本人の仕事に対する意識づけや前向きな姿勢を身に付けさせることができるよう、就職活動前に就労体験や就労訓練等を行うなど、生活困窮者等へ自立支援の充実を図る。
平成30年度の成果	収納率の確保を図るとともに、被保険者の疾病及び負傷など保険事故に対する療養給付等の実施や被保険者の健康増進に資するため、特定健診、特定保健指導など各種保健事業を実施した。 生活困窮者等に対する自立支援については、仕事に対する意識や前向きな姿勢を身に付けていただけるよう、就職活動前に就労体験や就労訓練、就労支援講座開催等を行ったほか、ひきこもり支援、家計改善支援等も実施した。
課題 (めざす姿との差)	平成30年度から都道府県と市町村による国民健康保険の共同運営・広域化が実施されたが、今後も急速な高齢化等による医療費のさらなる増加は必至であり国民健康保険の運営は困難な状況が続くと想定されるため、制度を持続可能なものとしていくことが必要である。そのための本市の保健事業の取り組みとして、医療費の適正化を推進する方策を講じることにより給付費の増加の抑制に向け成果が表れつつあるが、さらなる取り組みが求められる。 生活困窮者等に対する自立支援については、就労支援策の充実により、一般就労が可能な方については一定の就労開始者を確保することはできたが、すぐには一般就労が不可能な方に対する中間的就労への繋ぎや一般就労に向けての支援が求められる。
今後の方向性	特定健診・特定保健指導、人間ドックの内容・実施方法の見直しや、ジェネリック医薬品の普及啓発を行うなど、保健事業の充実により国民健康保険医療費の適正化を推進していく。 生活困窮者等に対する自立支援については、仕事に対する意識や前向きな姿勢を身に付けていただけるよう、就職活動前に就労体験や就労訓練等を行うほか、必要に応じて、ひきこもり支援、家計改善支援等を行うなど生活困窮者等への自立支援を図る。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 保険基盤安定負担金の判定基準日における所得状況把握率	97.40	%	設定値	97.66	97.66	97.70	97.90	98.70	↗	
			実績値	97.30	97.43	97.51				
2 特定健康診査受診率	40.9	%	設定値	50.0	60.0	40.0	44.0	60.0	↗	
			実績値	38.7	38.8	39.4				
3 特定保健指導実施率	12.9	%	設定値	50.0	60.0	20.0	28.0	36.0	-	
			実績値	18.4	16.9	-				
4 被保護者世帯数	1,116	世帯	設定値	1,100	1,085	1,070	1,100	1,050	○	
			実績値	1,100	1,116	1,127				
5 生活困窮者自立支援制度新規相談件数	166	件	設定値	190	210	220	230	240	↗	✓
			実績値	197	193	204				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	ページ口座振替受付サービスの導入	【重点】 保険年金課
	公租公課の納付について市民の利便性を向上する。	キャッシュカードによる口座振替の受付を、専用の端末を使用することによって市の窓口で行うことができるようになった。
2	国民年金事務	保険年金課
	法定受託事務を中心に効率的かつ効果的な事務処理を行い、市民の老後の生活基盤の安定が図れるように年金受給権確保のための事業を推進する。	第1号被保険者の資格取得等届出の受理及び日本年金機構への適正な報告の推進、国民年金保険料の免除等の適正化、広報活動等の推進を実施した。
3	収入資産状況把握等充実事業の実施	生活福祉課
	年金が受給できていない生活保護受給者に、年金請求の専門家である社会保険労務士が支援員となって受給に向けて支援を行う。	短縮年金対象者25人、障害年金対象者385人を対象に調査を実施し、裁定請求を行った者が29人、請求決定した者が28人であった。効果額は収入認定801,410円/月、遡及年金による返還決定が8,930,144円となった。
4	就労支援の充実	【戦略】 生活福祉課
	生活困窮者及び生活保護受給者の求職活動に対する支援(就労準備を含む)を行い、就職に繋げることにより生活の安定及び自立を図る。	就労支援員による就労支援を行い、生活困窮者8人、生活保護受給者16人を就職に繋げ、生活困窮者の自立生活の維持及び生活保護受給者の生活保護費削減を図った。
5	自立支援事業の実施	【戦略】 生活福祉課
	生活困窮者及び生活保護受給者に対し、相談の受付や各種支援を実施することにより、生活の安定及び自立を図る。	生活困窮者自立支援相談として204件の相談を受けるとともに、その内容に合わせて、家計改善支援(延べ300回)、学習支援(延べ480回)、ひきこもり支援(延べ119回)等の支援及び関係機関への繋ぎ等を実施した。

施策 No. 10 健康づくりの推進と医療体制の充実

10年後のめざす姿
 市民一人ひとりが健康に関する正しい知識と生活習慣を身につけ、市民が自発的に健康づくりに取り組むことで健康寿命が延伸しています。また、市民の誰もが適切な医療を受ける体制が整っています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 「健康づくりを進める環境」に関する市民満足度	15.0	%	目標値	16.0	17.0	18.0	19.0	20.0	25.0	↘
			実績値	9.8	15.7	11.7				
2 がん検診受診率	15.5	%	目標値	21.8	22.5	22.5	22.5	21.0	23.0	↘
			実績値	22.5	22.5	21.9				
3 特定健康診査受診率	40.9	%	目標値	50.0	60.0	40.0	44.0	60.0	60.0	↗
			実績値	38.7	38.8	39.4				

総合評価	住みよさ指標の状況
D	各がん検診の受診率は、年度によって増減するが、平成30年度については検診の受診率が低下している。特定健康診査については平成20年度から実施しており、過去5年間の受診率は40%前後で推移し、目標値に近づいている。 今後もがん検診、特定健康診査や様々な検(健)診などを継続して実施することで、壮年期からの健康についての意識の高揚を図り、施策目的である健康づくりの推進に努める。

平成30年度の方向性	地域の様々なニーズに対応できる食育や健康づくりを推進するボランティアを養成していく。 健康支援センターについて、さらに利用者数や収益の増加につながるよう、施設運営の課題共有や情報交換など、指定管理者との連携強化を図り、施設の効用を最大限に発揮できるように努める。 がん検診等の受診機会の拡大など、健康生活への支援を行い、市民の健康意識を高める。 休日急病診療所における診療体制の効率化を図るとともに、救急医療体制の安定的な運営を行い、不安解消に努める。
平成30年度の成果	食に関する様々な知識や能力を身につけることを目指し食生活改善推進員養成講座を実施し、食育を推進した。また、身近な地域で核となり健康に関する知識の普及や活動を展開することを目指し健康づくり推進員養成講座を実施し、地域の健康づくりを推進した。健康支援センターにおいては市民の主体的な健康づくりを支援するため、プログラムの充実や拡大などにより、会員数、利用者数共に増加した。さらに、がん検診においては、様々な機会を通じて啓発を行った。 南河内二次救急医療(入院等を必要とする医療)体制及び南河内南部広域小児急病診療体制の整備を図るとともに、休日急病診療所で急病患者を応急的に診療することで一次救急医療体制の整備を図り、市民が安心して暮らせるよう努めた。 国保特定健康診査の健診項目を追加し、健康生活への支援を充実させた。
課題 (めざす姿との差)	食育や健康づくりを推進するボランティアの体制整備を行っている途上である。 特定健診受診率、がん検診受診率、精密検査受診率が目標に達していない。
今後の方向性	地域の様々なニーズに対応できる食育や健康づくりを推進するボランティアを養成していく。 健康支援センターについて、さらに利用者数や収益の増加につながるよう、施設運営の課題共有や情報交換など、指定管理者との連携強化を図り、施設の効用を最大限に発揮できるように努める。 がん検診等の受診機会の拡大など、健康生活への支援を行い、市民の健康意識を高める。 休日急病診療所における診療体制の効率化を図るとともに、救急医療体制の安定的な運営を行い、不安解消に努める。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 特定保健指導実施率	12.9	%	設定値	50.0	60.0	20.0	28.0	36.0	-	
			実績値	18.4	16.9	-				
2 妊婦健診受診者数	7,731	人	設定値	7,400	7,800	6,500	7,400	7,800	→	✓
			実績値	7,880	6,459	6,493				
3 健康づくり推進員の養成人数(累積)	39	人	設定値	50	60	70	80	80	→	✓
			実績値	53	53	56				
4 食生活改善推進員の入会人数(累積)	17	人	設定値	30	35	35	35	35	↗	✓
			実績値	20	28	31				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	医療用ウィッグへの助成	健康推進課
	がん患者の治療と就労の両立及び療養生活の質の向上に向け、がんの治療に伴う外見の悩みに対して支援し、もってがんになっても安心して暮らし続けることができる社会の構築に資することを目的とする。	抗がん剤治療等によって脱毛が生じたがん患者への見た目の悩みや、経済的負担を軽減する観点から、1万円を上限として医療用ウィッグの購入助成を行った。
2	河内長野市第4次保健計画の策定	健康推進課
	市民の健康づくりへの支援を目的とした河内長野市第4次保健計画を策定する。	専門家や市民代表等で構成される策定委員会を開催し、乳幼児から高齢者まで、生涯を通じた心身の健康づくりを推進するための計画を策定した。
3	乳がん検診事業	【戦略】 健康推進課
	早期発見により、がんで死亡する可能性を減少させることを目的とする。	受診対象者(41歳～75歳までの奇数年齢になる女性)に、受診勧奨はがきの送付、特定の年齢(年度当初40歳)の女性に無料クーポン券を送付した。また、乳がん検診の受診機会を拡大するため、大阪南医療センターでの受診者定員の拡大を検討した。
4	地域での健康づくり事業の推進	【重点】【戦略】 健康推進課
	市民の健康意識を高め、主体的な健康づくりを支援するため、健康づくり推進員養成講座を開催するとともに、新たに地域活動への健康運動指導士の派遣を行い、健康づくり推進員によるウォーキングや体操などを中心とした活動の充実を図る。	健康運動指導士の派遣を行い、健康づくり推進員によるウォーキングを企画し、地区活動の充実を図るとともに、健康づくり推進員の養成講座を実施した。
5	新型インフルエンザ等への対策	健康推進課
	新型インフルエンザ発生時に必要な防護具等の医療資器材の備蓄・整備を行う。	マスク、ゴーグル、防護服等の消耗品を購入したことで、新型インフルエンザ発生時に備えた備蓄品の充実を図った。
6	保健・医療施設の機能集約事業	健康推進課
	大阪南医療センターの敷地内に、1次救急を担う休日急病診療所を移転し、1次救急と2次救急の連携を強化するとともに、各種健診等を担う保健センター及び乳幼児健診センターも併せ同敷地内に機能集約することにより、保健・医療分野のさらなる体制強化を図る。	大阪南医療センターと連携に関する協定等を締結する調印式を開催した。連携協定に基づく実務者会議を定期的実施し、今後の具体的な連携事業について協議を行った。移転工事に向けて、埋蔵文化財調査、整備工事設計業務、整備工事地質調査業務を行い、基本設計の完成に向けて取り組んだ。